

特集 新生 JICE の紹介

～政策提言集団としての新体制～

河川政策グループの活動方針の紹介

渡邊 泰也

河川政策グループ
総括



河川政策グループの体制

河川政策グループは、国土の利用や整備・保全、災害の防止・軽減という面での社会貢献を基本的な目的として、河川、海岸等における治水・防災行政に関わる調査・研究を実施します。

近年の河川や海岸に対する社会的要求は多種多様なものとなっている一方で、社会資本関係予算の減少、多くの管理施設の老朽化の進行、地球規模での気候変動に伴う海面の上昇や災害外力の増大など、治水・防災行政を取り巻く状況はさらに厳しくなっています。

このような状況が生み出す諸課題に対処するため、今回の組織改編において、これまで JICE 調査第一部として長期的、継続的に調査・研究を実施してきたことにより技術力を蓄積してきた分野及び、これからの河川行政における政策展開を勘案し、今後さらなる技術的支援が必要と思われる分野などを主要分野と位置づけ、その主要分野毎にチームリーダーを配置しました。

今後は、そのチームリーダーを中心に主要分野に関する調査・研究を体系的かつ継続的に実施することにより、技術的なノウハウや知見を蓄積するとともに、その蓄積した技術情報ストックを活用し、新たな政策・施策の企画・立案、技術基準類の作成・更新・管理（技術の標準化）、新技術の開発等に関するより質の高い調査・研究を行うことにより、河川行政の政策立案・施策展開を技術的にサポートしていきます。

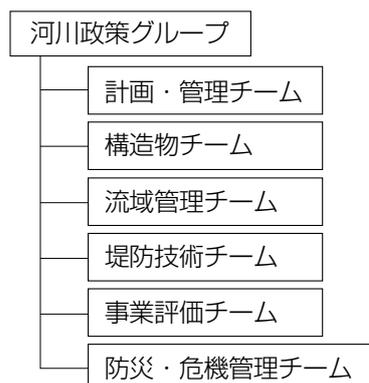


図-1 河川政策グループの体制

河川政策グループの活動方針

(1) 治水関係社会資本のあり方

近年だけでも新潟・福島豪雨（平成 16 年）、九州豪雨（平成 17 年）、新潟県中越地方における地震（平成 16 年、平成 19 年）など、大きな被害をもたらす自然災害が全国各地で毎年のように発生しています。

地球規模の気候変動による海面上昇、雨の降り方の変化による洪水の激甚化、濁水の頻発など水害リスクの増大が懸念されています。

このような状況の中、流域全体で予想される新たな事態について、災害リスクなどの形で国民や関係機関等に周知するとともに、流域においてどのように対応していくのか、関係機関、団体等との役割分担を含め、地域とともに広く検討することが重要となっています。

これまでに蓄積してきた政策情報ストックを活用しながら、これらに関わる河川行政の政策立案・施策展開を支援するための調査・研究を実施します。

(2) 河川管理施設等に関する信頼性の確保

河川は自然公物であるため、地域により異なる自然条件、河川特性の多様性、外力の不規則性等に起因して、河川技術は経験則によらざるを得ない側面を有しています。そこで、技術の向上のためには、これまでの被災実態等の多くの経験やそこから得られる知見が不可欠です。このことは、最も重要な河川管理施設である堤防をはじめとする施設の設計、信頼性照査や、施設の機能を維持するための行為である河川維持管理の分野において特に必要とされます。

このため、公益法人ならではの中立性・客観性・継続性を活かし、全国的な技術情報を体系的かつ一元的に蓄積していくとともに、堤防に関しては JICE 独自の常設委員会である「堤防委員会」を設置するなどにより、最新の技術的課題の解決に向けた調査・研究を重点的に実施します。

(3) 計画策定・マネジメント技術の向上

行政側の説明責任を求める声の高まり、河川へのニーズの多様化等を反映して、河川整備計画等の計画立案や事業実施

に当たって社会から要求される技術水準は年々高まっています。また、計画立案に至るまでの基本的な調査手法についても、その精度向上やコスト縮減の観点から技術開発の余地が多く残っています。

このような状況を踏まえ、公益法人ならではの中立性・客観性・継続性を活かし、水理水文解析、治水事業評価、ダムの地質調査・評価等の諸分野における技術の標準化、新技術の開発等に関する調査・研究を実施します。

あわせて、研究成果の社会還元という観点から、JICEのホームページにおいて基準類や計算ツールのダウンロードを可能にするとともに、それらの活用に当たってのFAQの掲載、各基準についての現場からの生の声を把握するための「河川技術フォーラム」の設置など、技術の普及と適切な維持更新についても積極的に取り組んでいきます。

(4) 総合的な防災・危機管理対策のあり方

防災・危機管理対策は、施設整備等のハード対策による「防災」の観点のみならず、正確かつ迅速な情報提供、円滑な避難等のソフト対策やまちづくりにおける面的な対策に代表される「減災」の観点もあわせ、河川、道路等の公物管理の視点にとどまらない総合的な取り組みが求められています。

このため、これまでに蓄積してきた様々な災害への対応策などのノウハウ等を活用しながら、大規模地震や堤防決壊による洪水や高潮といった大規模な災害時における総合的な減災対策及びそれに必要な技術開発・技術管理等に関する調査・研究を実施します。

河川政策グループの調査研究

今回の組織改編により設置したチーム毎に、重点的に行う調査研究を紹介します。

(1) 計画・管理チーム

地球規模の気候変動が国内外の河川管理や海岸保全に与える影響について整理・分析を進めるとともに、その影響も考慮した治水・利水計画のあり方について検討します。

効果的・効率的な河川管理を行うため、それぞれの河川・流域の特徴・特性を適切に把握、評価するとともに、河川の状態の変化の分析・評価を繰り返しながら適切な河川管理を行うことができるような、新たな河川管理の方策について検討を進めます。

(2) 構造物チーム

これまで、数多くの河川管理施設等の構造物を整備してき

ましたが、その構造物の維持管理や老朽化した施設の更新にあたり、従来からの高潮、洪水、津波、内水排除、舟運等基本的な機能に加え、近年の社会的要請から必要とされる危機管理対応や地球温暖化への対応などの機能を付加した新たな設備の点検・整備・更新の方策等について検討を進めます。

(3) 流域管理チーム

治水・利水安全度の向上を目的として、既存のダム等の洪水調節施設を最大限、有効活用するとともに、下水道再生水等も活用した河川全体として最も効果的で効率的な洪水調節、水利用方策等について検討を進めます。

(4) 堤防技術チーム

堤防の信頼性向上に向け、全国の堤防で安全性照査やモニタリング等を実施しているところであるが、これらの取り組みを通じて、得られる情報を活用し、堤防の質的対策の分析・評価を行い、課題を明らかにするとともに、堤防研究会等の意見を踏まえ、指針・手引きの改善方策の提案、堤防技術に係る人材育成方針についての検討を進めます。



図-2 堤防の開削調査（信濃川）

(5) 事業評価チーム

河川事業の経済的評価を適切に行うため、「治水経済調査マニュアル（案）」を改良・改善していくとともに、新たな便益の算定手法についての調査研究を進めます。

地球温暖化の影響に伴い発生する水害が社会や経済に与える影響を国民や関係機関等にわかりやすく形で示し、河川行政の政策判断に反映させるため、水害リスクの評価手法についての検討を進めます。

(6) 防災・危機管理チーム

利根川、荒川の氾濫や東京湾の高潮といった大規模水害時における、被害想定や被害軽減のためのハード・ソフト両面からの総合的な事前対策技術、災害の発生が予想される警戒時の避難誘導対策技術、緊急復旧・復興対策技術について検討、平成20年度に国土交通省に創設された緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）のより迅速かつ確実な被害状況把握のための次世代防災システムの検討など、防災・危機管理のさらなる高度化に向けた検討を進めます。